

2021年3月期第1四半期 決算説明会

1. 地域別市場環境と見通しについて
2. 決算の概要

2020年7月27日

 日立建機株式会社

執行役 営業本部長

先崎 正文

執行役 財務本部長 兼CFO

塩嶋 慶一郎


70th
Anniversary

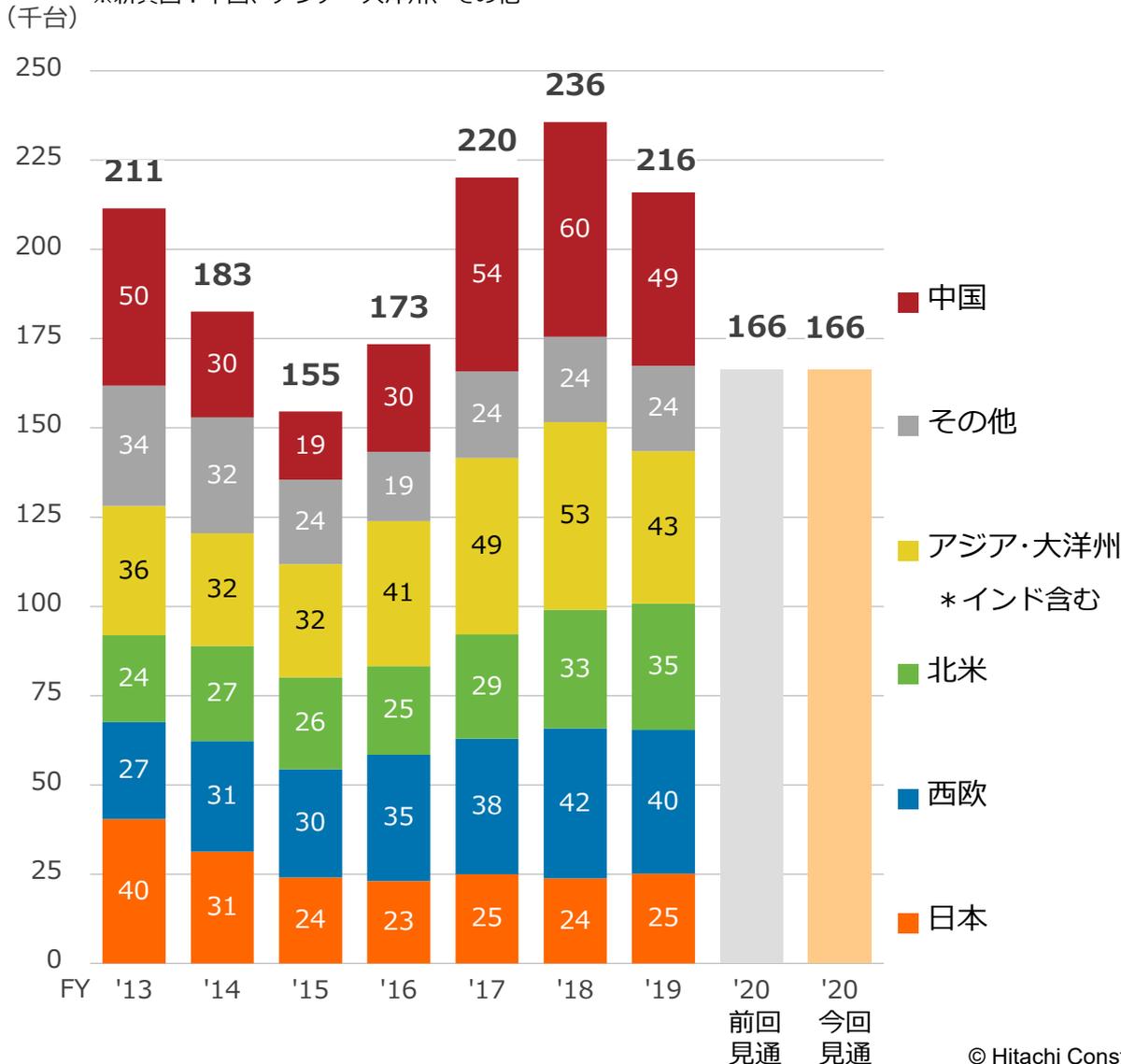
1. 地域別市場環境と見通しについて

執行役 営業本部長

先崎 正文

新興国比率：20年度 58%（前年比+5%）

※新興国：中国、アジア・大洋州、その他



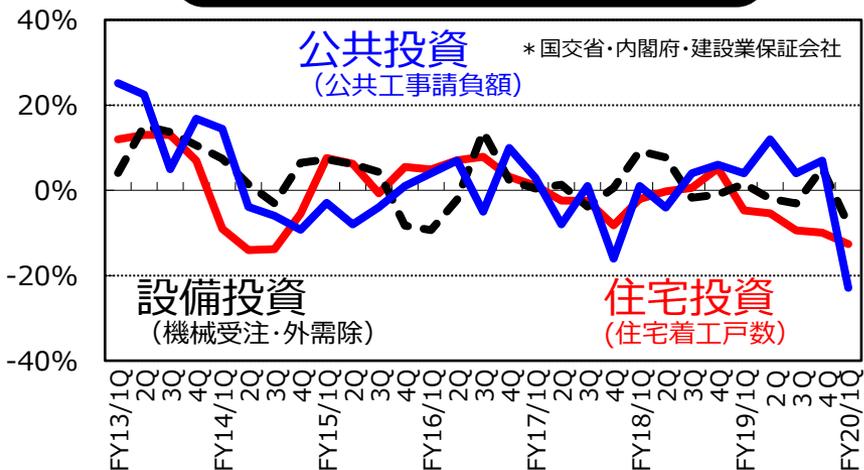
地域別需要対前年増減

※当社推定 中国国産メーカー含まず
※複写・転用はご遠慮下さい

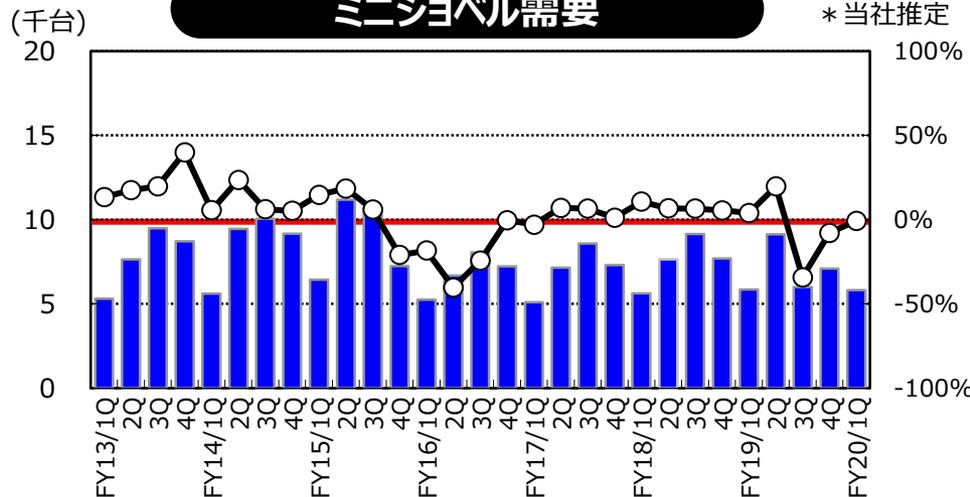
	'19	'20
合計	-8%	-23%
中国	-19%	
ロシア・CIS	+2%	
東欧		
アフリカ	-12%	
中東	+10%	
中南米	+13%	
その他	+3%	
アジア	-19%	
インド	-17%	
オセアニア	-22%	
アジア・大洋州	-18%	
北米	+5%	
西欧	-4%	
日本	+5%	

- 住宅投資、公共投資、設備投資共、大きく減少
- 油圧・ミニ需要は微減、WL需要は減少(前年同期比 油圧△1%、ミニ△1%、WL△22%)

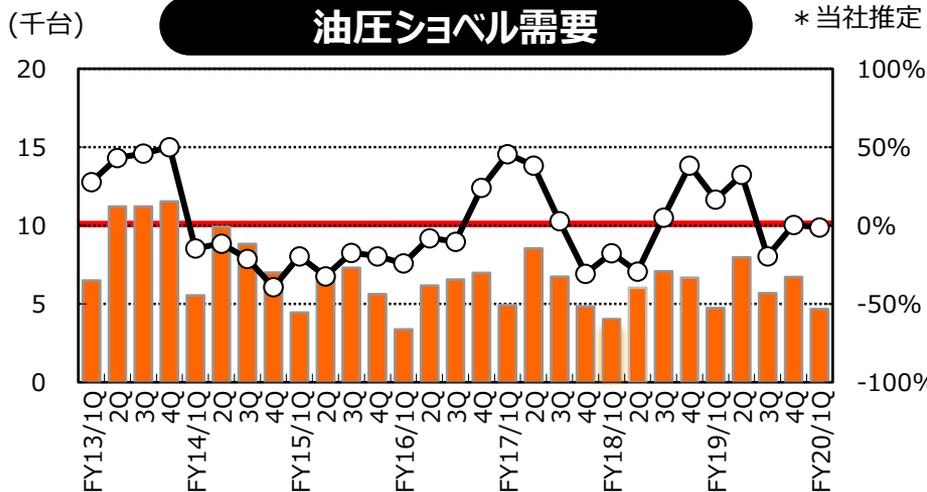
住宅・設備・公共投資 (前年同期比)



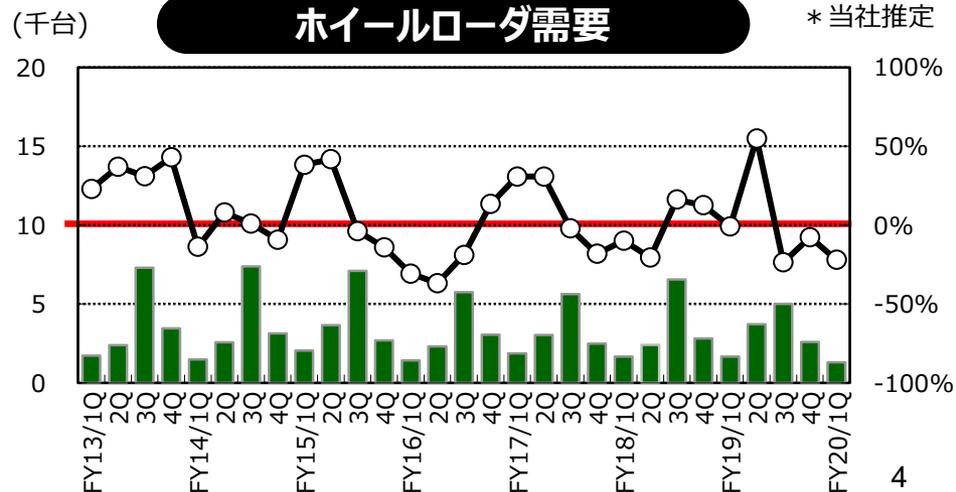
ミニショベル需要



油圧ショベル需要



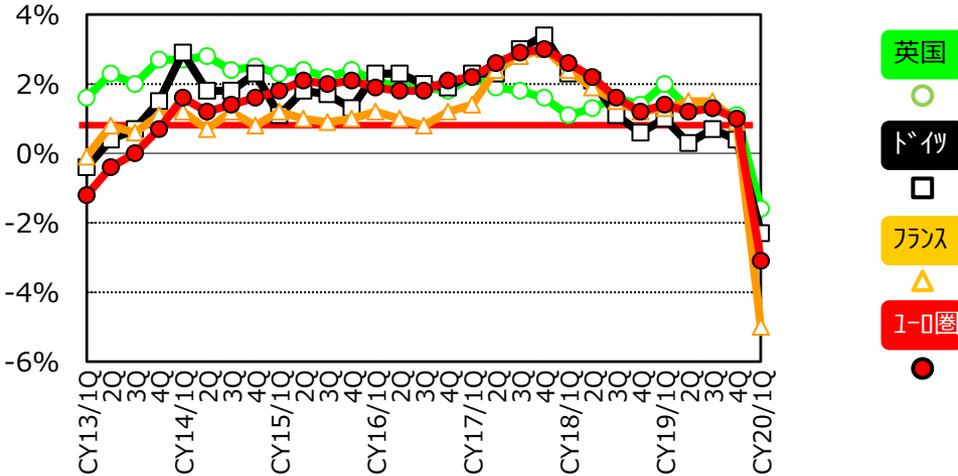
ホイールローダ需要



- ユーロ圏全体のGDP成長率は減少
- 油圧・ミニ・WL需要は減少 (前年同期比 油圧△49%、ミニ△45%、WL△54%)

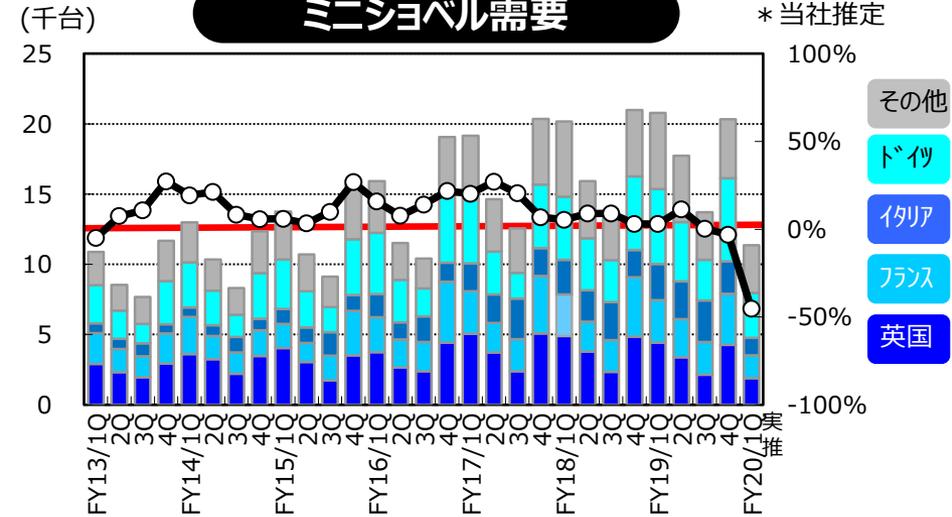
主要国GDP (前年同期比)

* Source: Eurostat



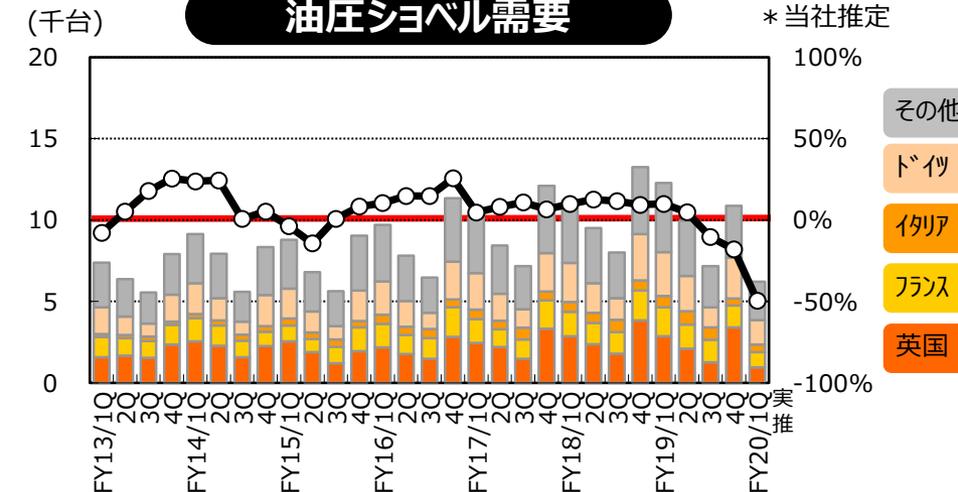
ミニショベル需要

* 当社推定



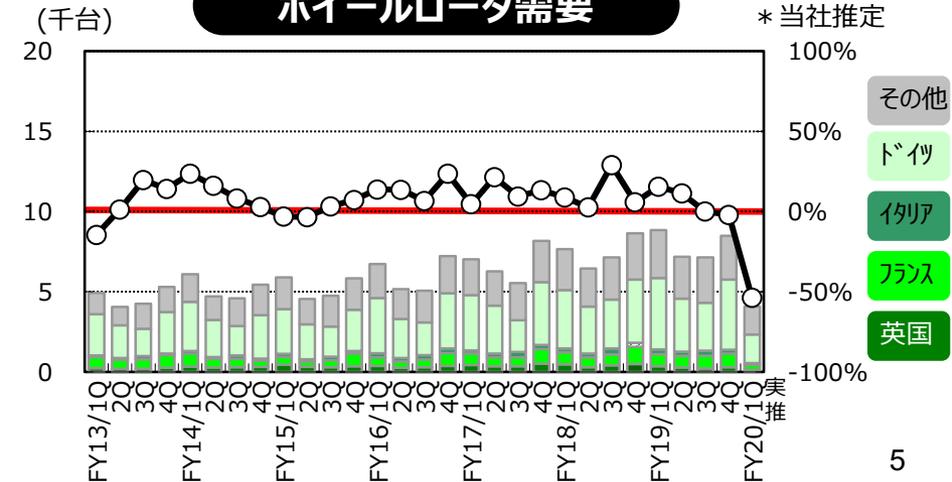
油圧ショベル需要

* 当社推定



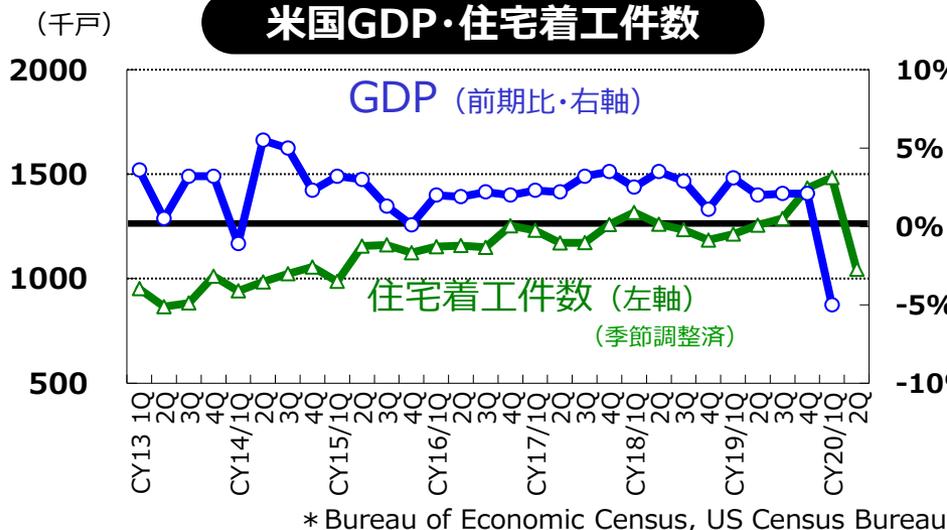
ホイールローダ需要

* 当社推定



- 住宅着工件数は減少、建設投資は一般住宅、商業施設、公共工事とも減少。
- 油圧、ミニ共に需要は大幅減少（前年同期比 油圧△33%、ミニ△26%）

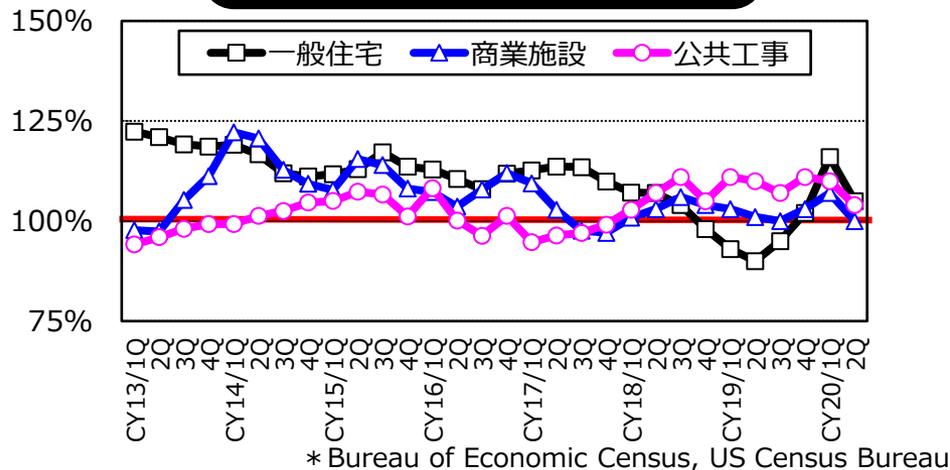
米国GDP・住宅着工件数



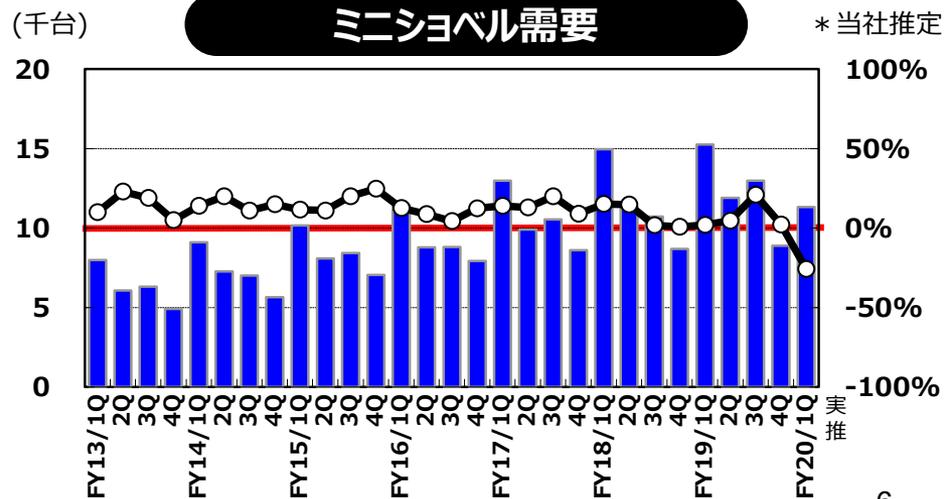
油圧ショベル需要



米国建設投資 (前年同期比)



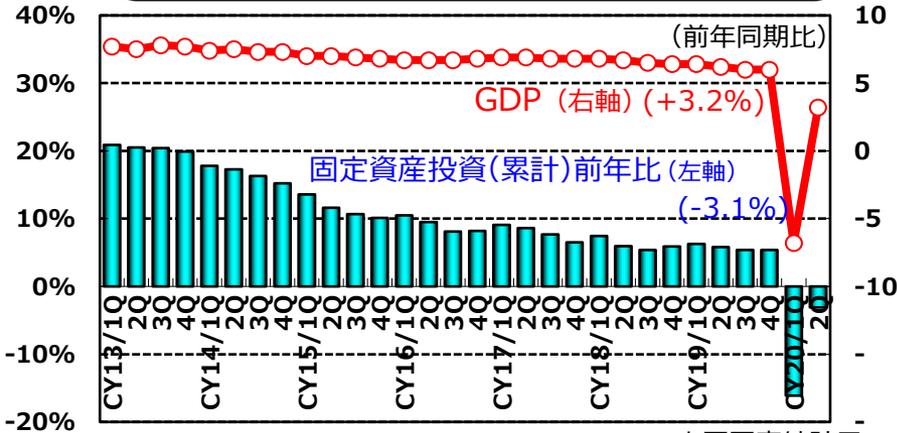
ミニショベル需要



- GDP成長率は3.2%
- 油圧需要増加 (前年同期比+45%, 外資のみ)

GDP・固定資産投資

(%)

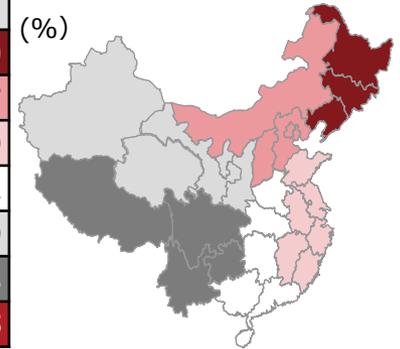


* 中国国家统计局

地域別油圧ショベル四半期別前年比

* 外資のみ
* 当社推定

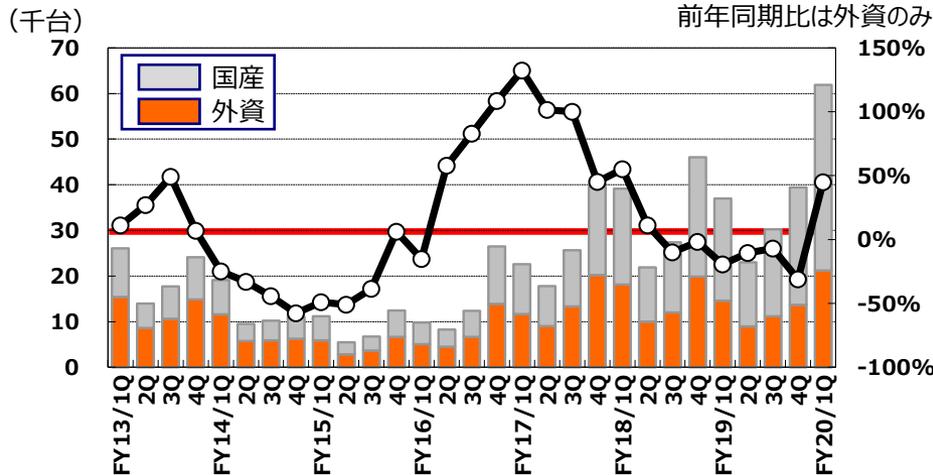
	FY19	2Q	3Q	4Q	1Q
東北		-3	+65	+9	+150
華北		-30	-21	-48	+37
華東		-5	-1	-24	+59
華中南		+2	-8	-32	+42
西北		-17	+7	-41	+29
西南		-21	-16	-32	+28
中国全体		-10	-7	-31	+45



油圧ショベル需要

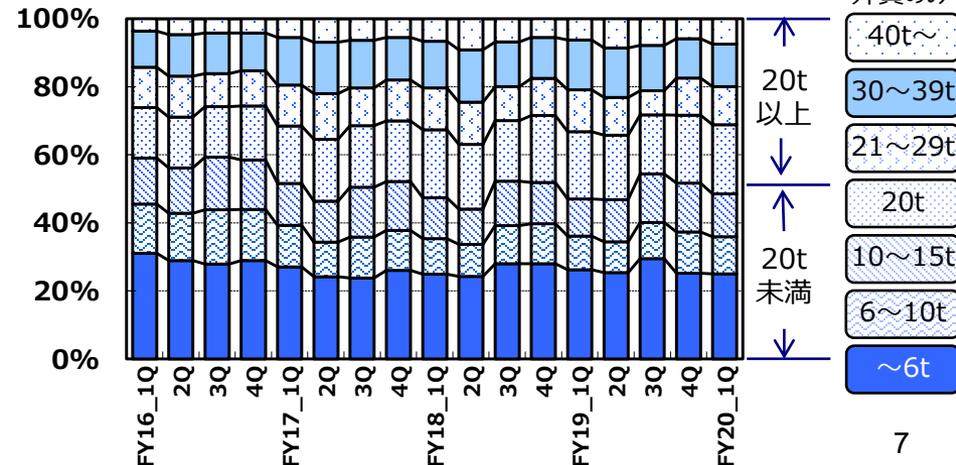
* 当社推定

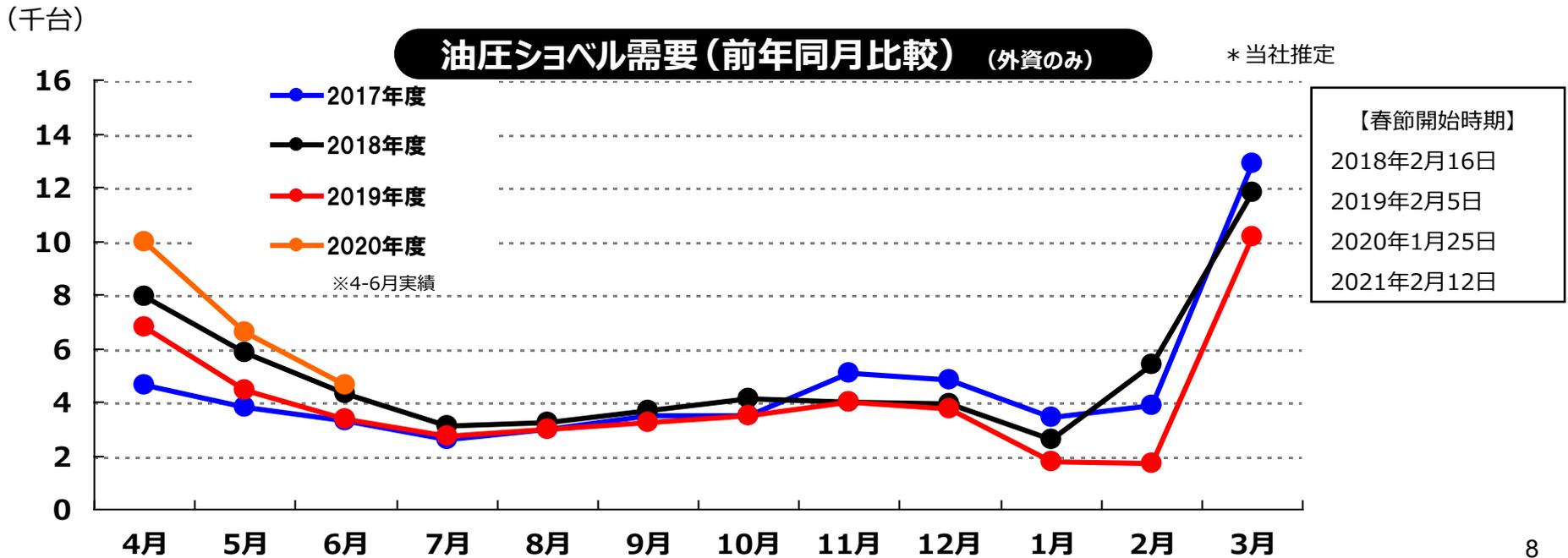
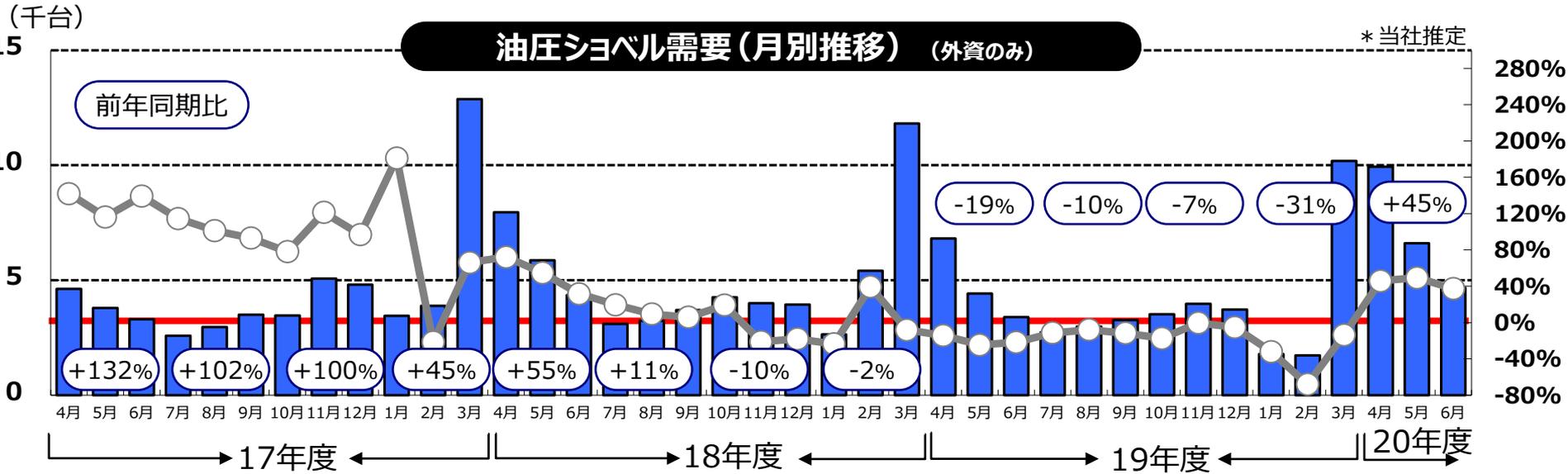
前年同期比は外資のみ



ミニ・油圧ショベル クラス別需要構成比

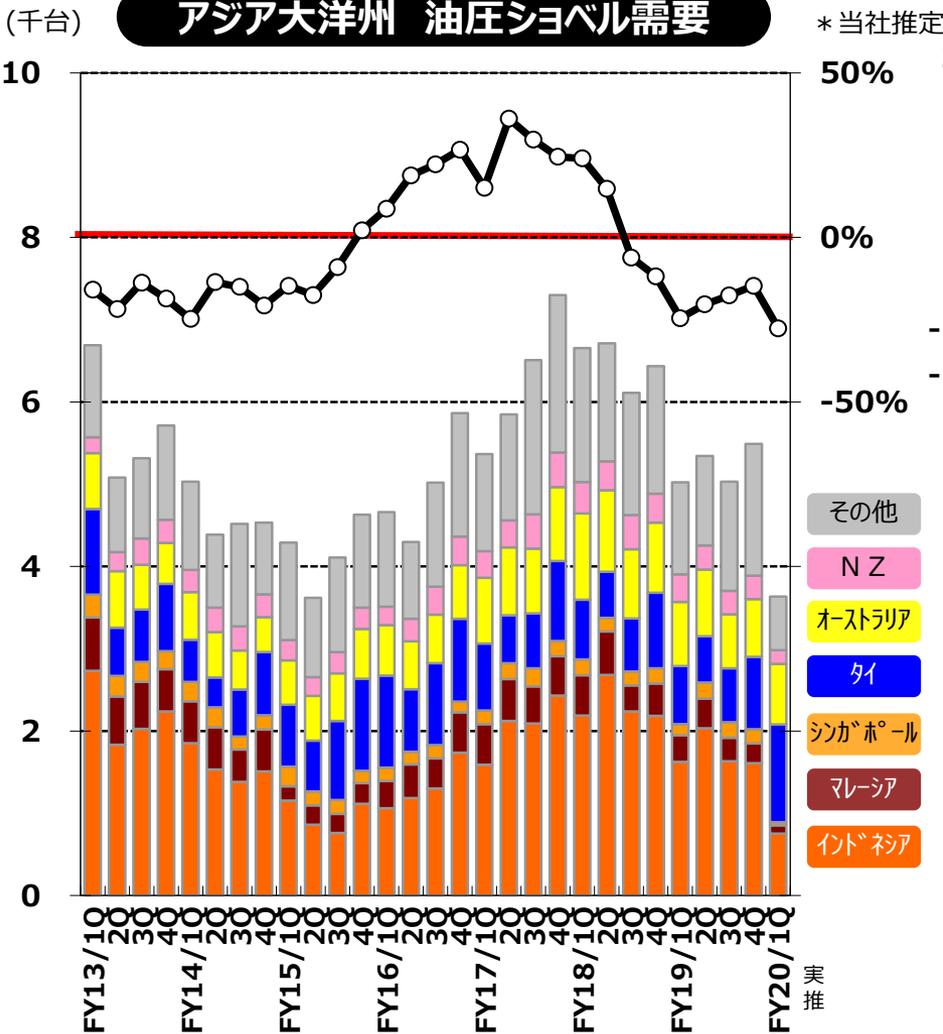
* 当社推定
外資のみ



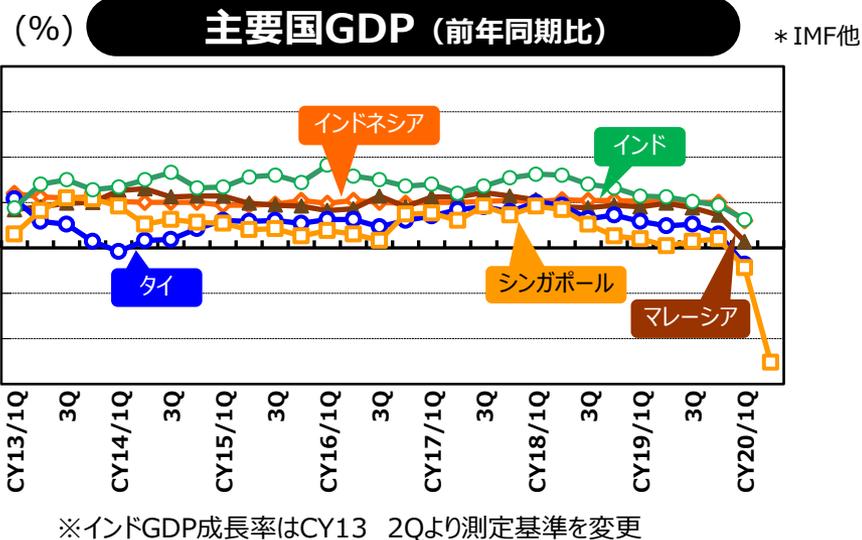


- アジア大洋州の油圧需要は全体では前年同期比28%減
- インドの油圧需要は前年同期比74%減

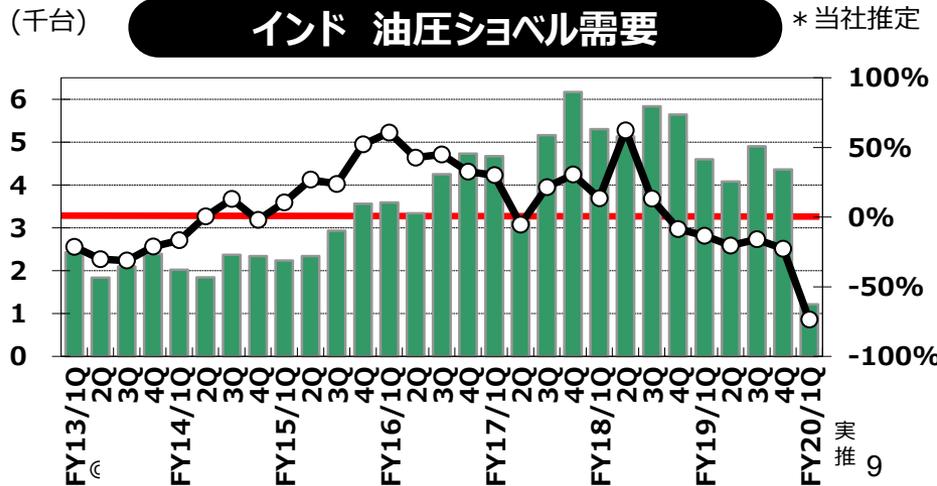
アジア大洋州 油圧ショベル需要



主要国GDP (前年同期比)

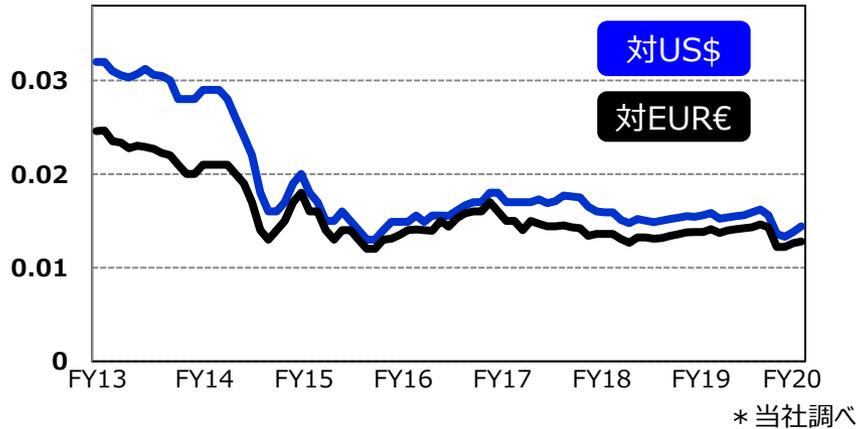


インド 油圧ショベル需要

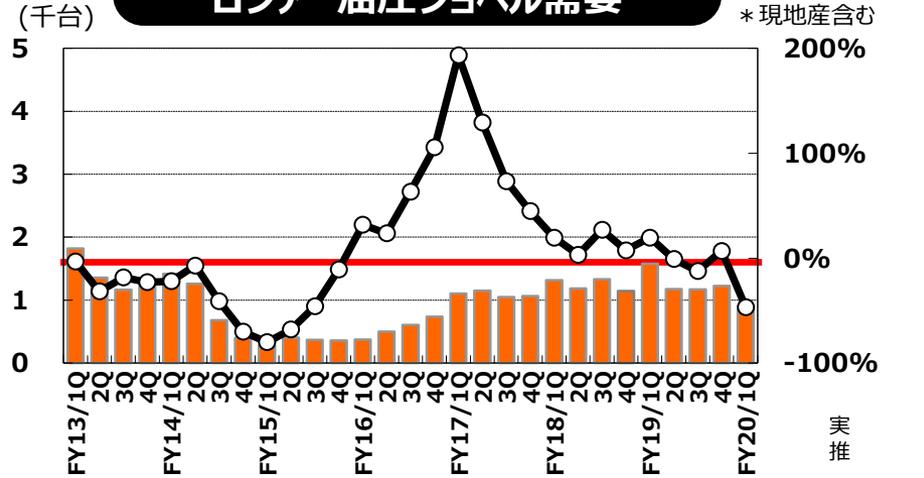


- ロシアの油圧需要は前年同期比47%減
- 中東の油圧需要は前年同期比35%減少に転じている

ルーブル為替推移



ロシア 油圧ショベル需要



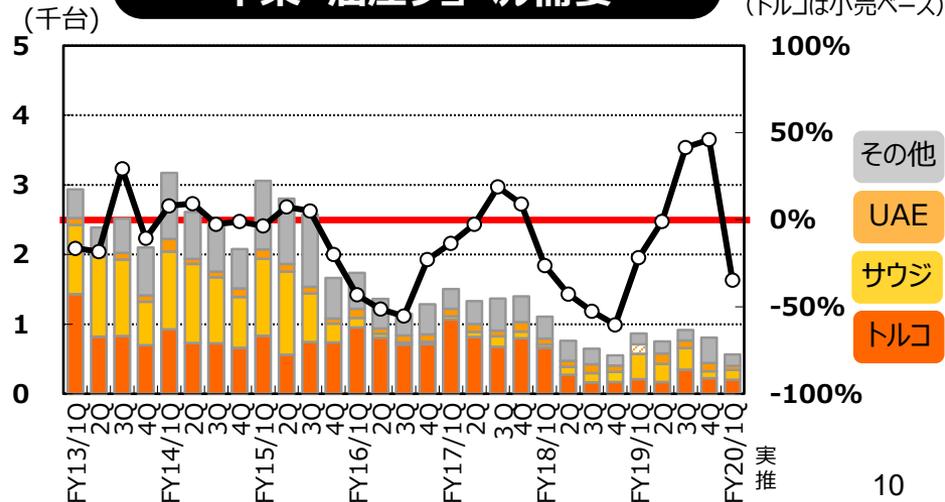
原油・天然ガス価格推移



* 世界銀行ホームページより当社作成

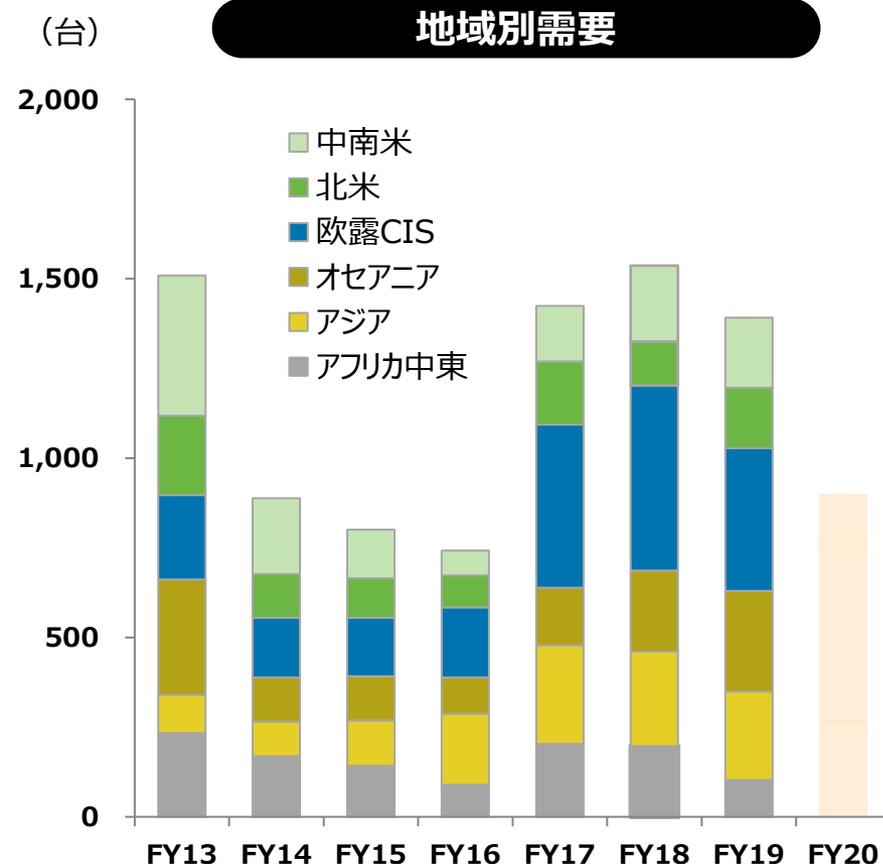
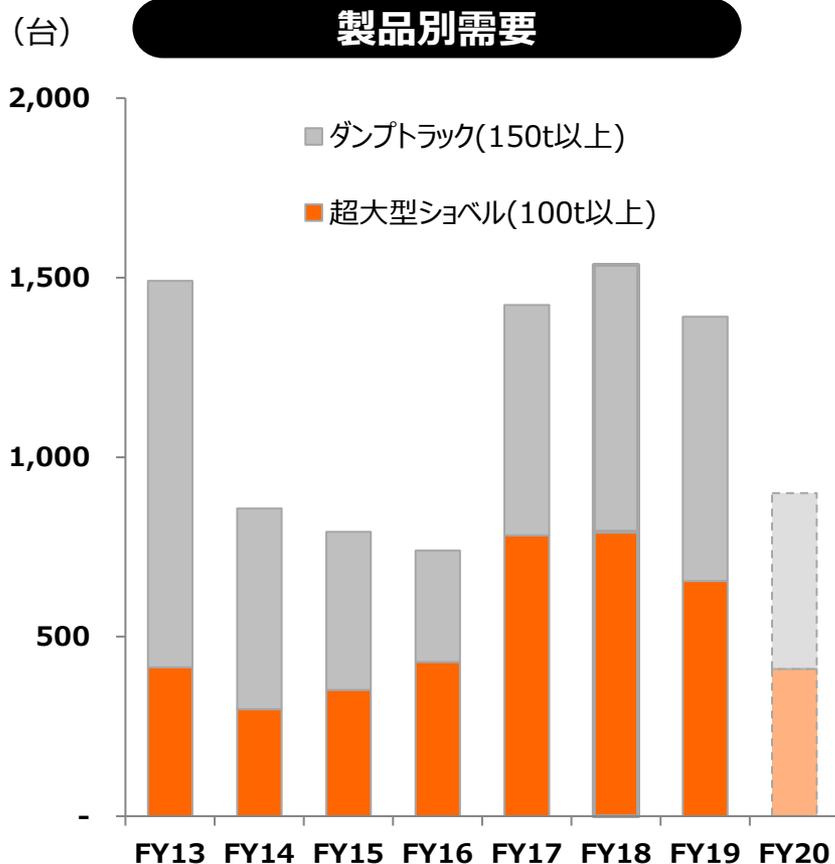
* 天然ガスIndex : 2010年=100

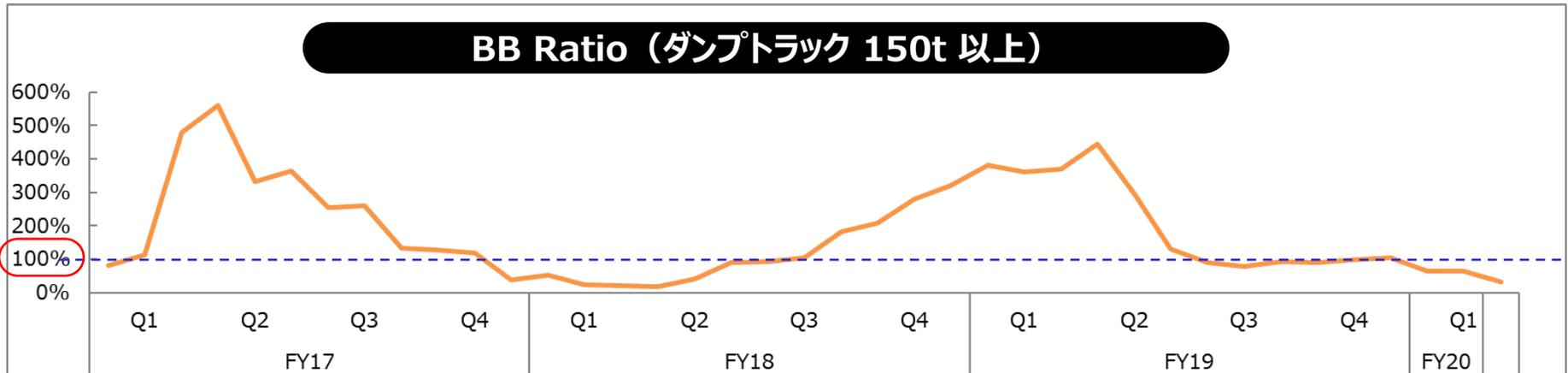
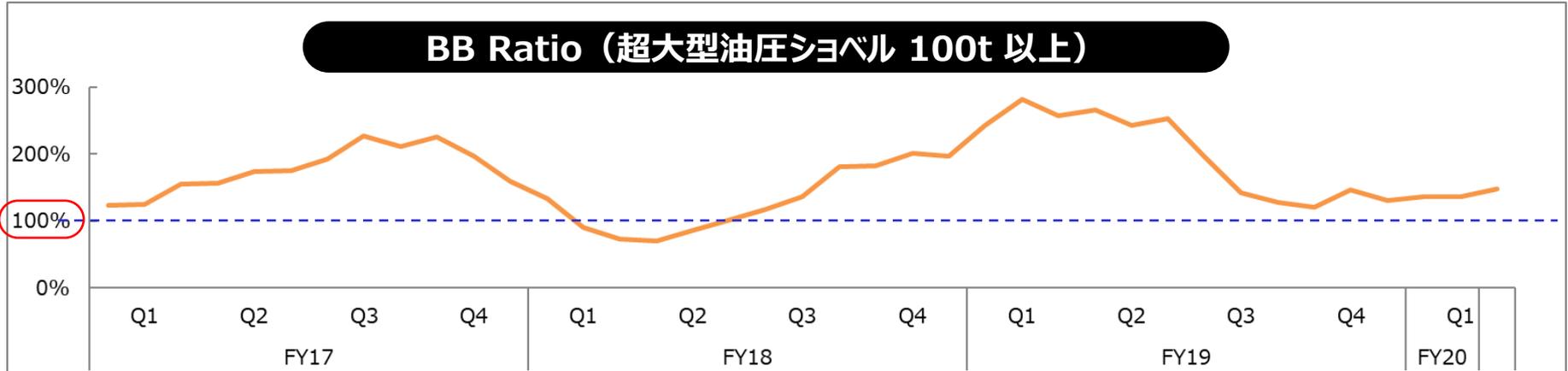
中東 油圧ショベル需要



- COVID-19感染拡大のマイニング需要へ与える影響度はいまだ不透明。
- 一般炭価格の下落による中小規模鉱山・コントラクター向け需要の減少、大手鉱山各社の設備投資抑制による需要の減少を懸念。年度見通しは△35%を据え置く。

超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)





※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)

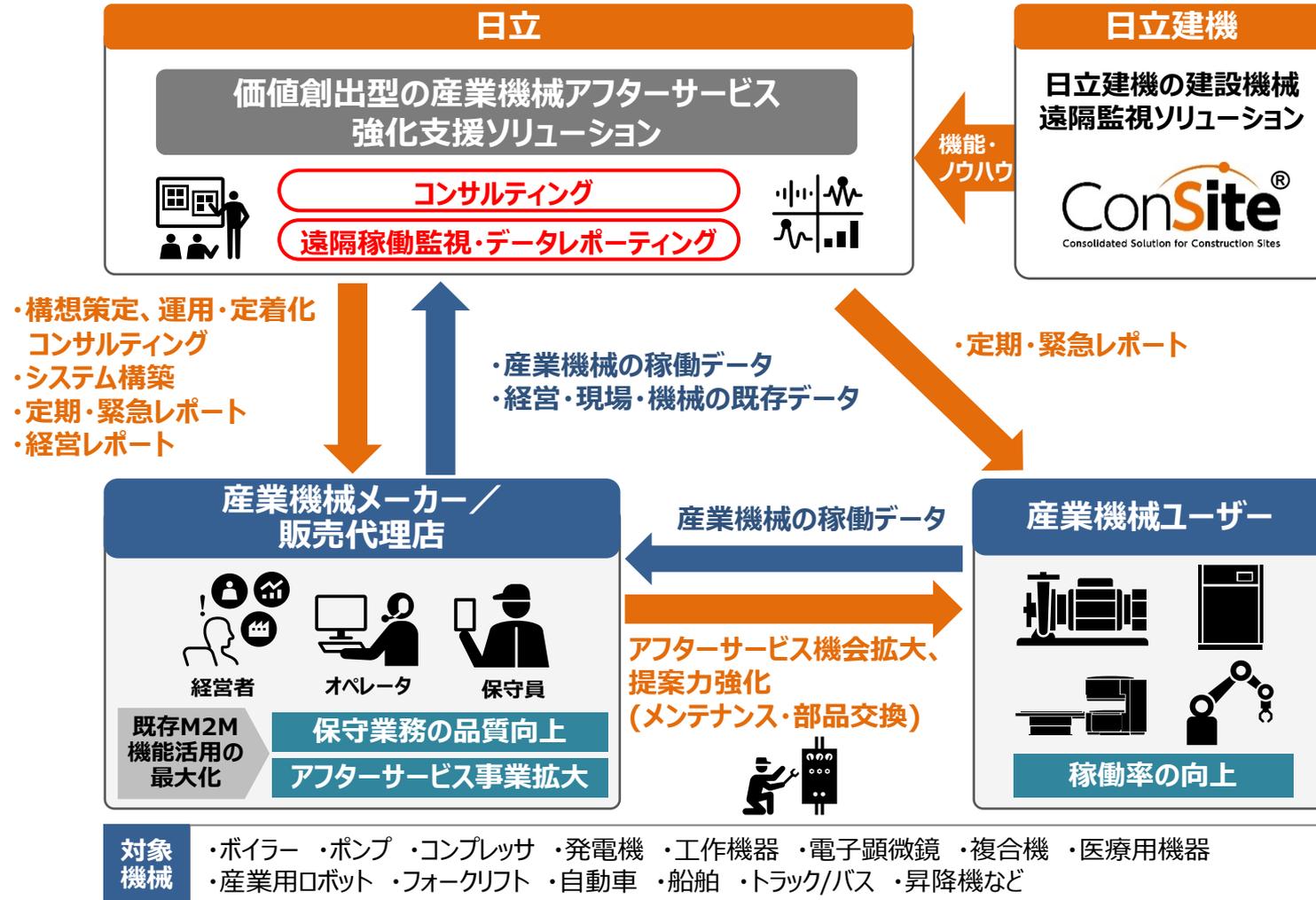
当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

地域	市場の状況
日本	1Q実績はほぼ前年並みだったが、今後の景気不透明感から先行き懸念あり
西欧	新型コロナによる各国規制は緩和傾向も、今後の景気不透明感から先行き懸念あり
中国	春節明け商戦はFY20へ一部後ろ倒しあり、需要は回復し通常的环境に戻っている
北米	第二波による影響懸念と今後の景気不透明感から先行き不安あり
アジア	国により状況ばらつきあるが、全体として新型コロナの影響継続、インドネシアではコモディティ価格低迷もあり、今後の先行き懸念あり
インド	一部都市では再度ロックダウンあり、新型コロナ長期化により今後の景気不透明感から先行き懸念あり
オセアニア	一般建機は徐々に回復の見込みであるが、マイニングは不透明感が高まっている
全体	1Qは想定範囲内の推移、年度内にはプラス転換しないと想定 FY20見通しYoY▲23%（上期:▲25%、下期:▲20%）

トピック : ConSite®の独自の知見やノウハウを日立に共有



- ConSite®の知見・ノウハウを共有、日立のLumada事業に貢献
- 産業機械向けアフターサービス強化支援ソリューションを10月から提供



トピック：超大型油圧ショベルの自律運転実証実験を開始

- オーストラリアの鉱山で2021年度から開始
- 遠隔操作に関する長年の研究開発成果を礎として、ユーザーニーズに対応
- EX-7シリーズに後付可能、お客さまの保有機を有効活用



実証実験で使用予定の超大型油圧ショベルEX3600-7 (右)

トピック：アフターサービス用部品のブランド区分をグローバルで統一

- アフターサービス用部品の3つのブランド区分を整理
- メーカーとしての品質保証を付けてグローバルに供給
- お客さまは、保有機械の耐用年数や用途、予算に応じた部品の選択が可能に

ブランド		特長	保証
1	純正部品 	新車使用部品と同じ	12カ月保証
2	認定サプライヤー 生産部品 	<ul style="list-style-type: none"> • バケット部品などの消耗品 • 純正部品と互換性を持たせ サービス専用到低価格で提供	12カ月保証 同純正部品
3	再生部品 	<ul style="list-style-type: none"> • シリンダやモーターなどの油圧機器 • 部品再生工場での分解・整備し、 短納期、低価格で提供	新品同等の 機能を保証

※2021年1月より
上記ロゴのラベルに変更



2021年3月期第1四半期 決算説明

執行役 財務本部長 兼CFO

塩嶋 慶一郎

当第1四半期におけるCOVID-19の影響や為替円高影響△85億円により、売上収益は前年同期比27%減収、調整後営業利益は87%減益

(単位：億円)

		20年度 1Q	19年度 1Q	前年同期比 増減率
売上収益		1,702	2,347	△27%
調整後営業利益 *1		(1.7%) 29	(9.8%) 229	△87%
営業利益		(1.5%) 25	(10.1%) 237	△89%
税引前四半期利益		(1.1%) 18	(9.2%) 216	△92%
親会社株主に帰属する 四半期利益		(0.1%) 2	(5.8%) 136	△99%
EBIT *2		(1.6%) 27	(9.7%) 228	△88%
為替	アメリカドル	107.6	109.9	△2.3
	ユーロ	118.5	123.5	△5.0
	中国元	15.2	16.1	△0.9
	オーストラリアドル	70.7	76.9	△6.3

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

中近東を除き各地域で前年同期比減収となり、連結合計では△645億円の大規模減収

(単位：億円)

	20年度 1Q		19年度 1Q		前年同期比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	399	23%	409	17%	△ 9	△2%
アジア	92	5%	167	7%	△ 75	△45%
インド	48	3%	134	6%	△ 86	△64%
オセアニア	331	19%	380	16%	△ 49	△13%
欧州	135	8%	282	12%	△ 147	△52%
北米	279	16%	471	20%	△ 192	△41%
中南米	28	2%	38	2%	△ 9	△25%
ロシアCIS	43	3%	101	4%	△ 57	△57%
中東	33	2%	17	1%	16	95%
アフリカ	62	4%	83	4%	△ 21	△25%
中国	251	15%	265	11%	△ 14	△5%
合計	1,702	100%	2,347	100%	△ 645	△27%

海外売上収益比率

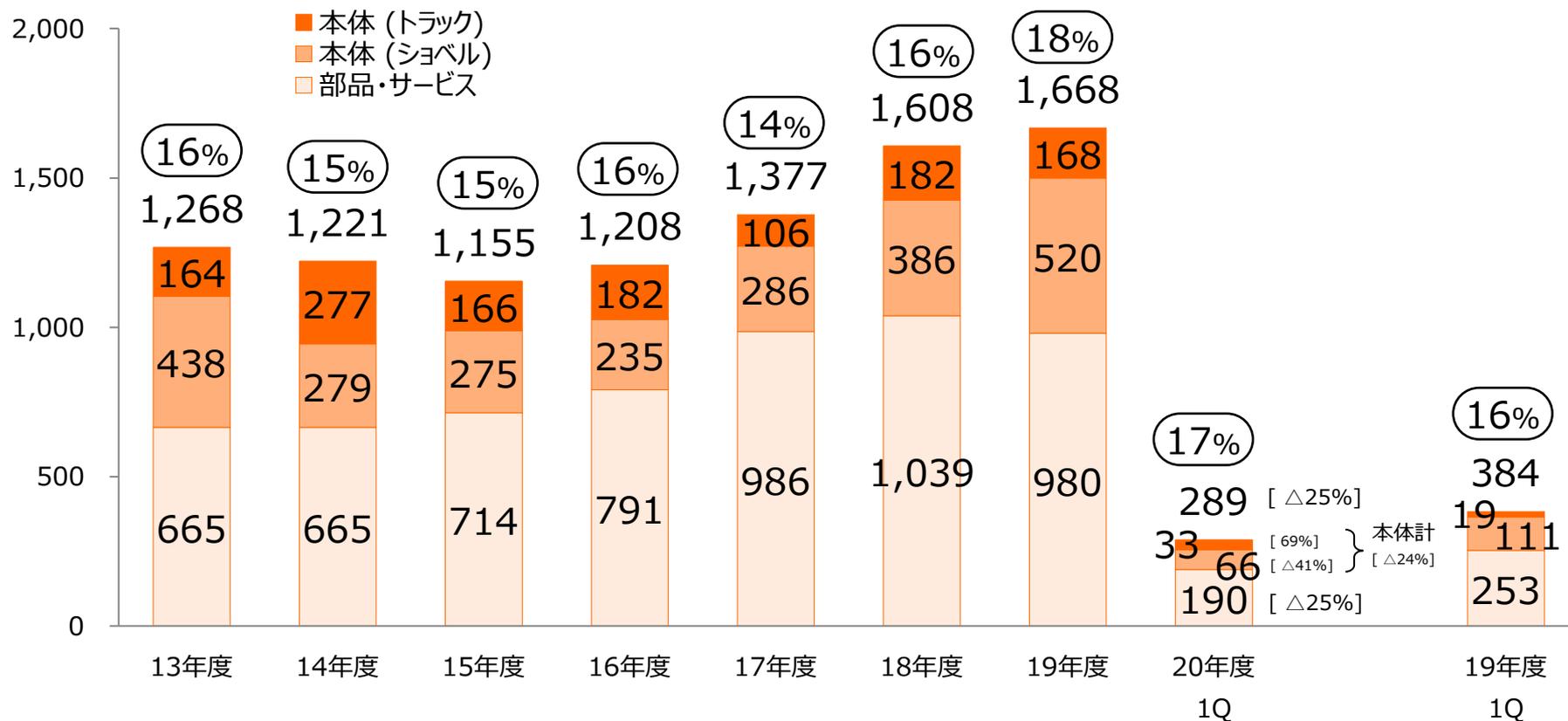
77%

83%

当第1四半期は、為替円高影響△30億円もあり、前年同期比25%減の289億円

(注) (%) = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年比 伸び率

(単位：億円)

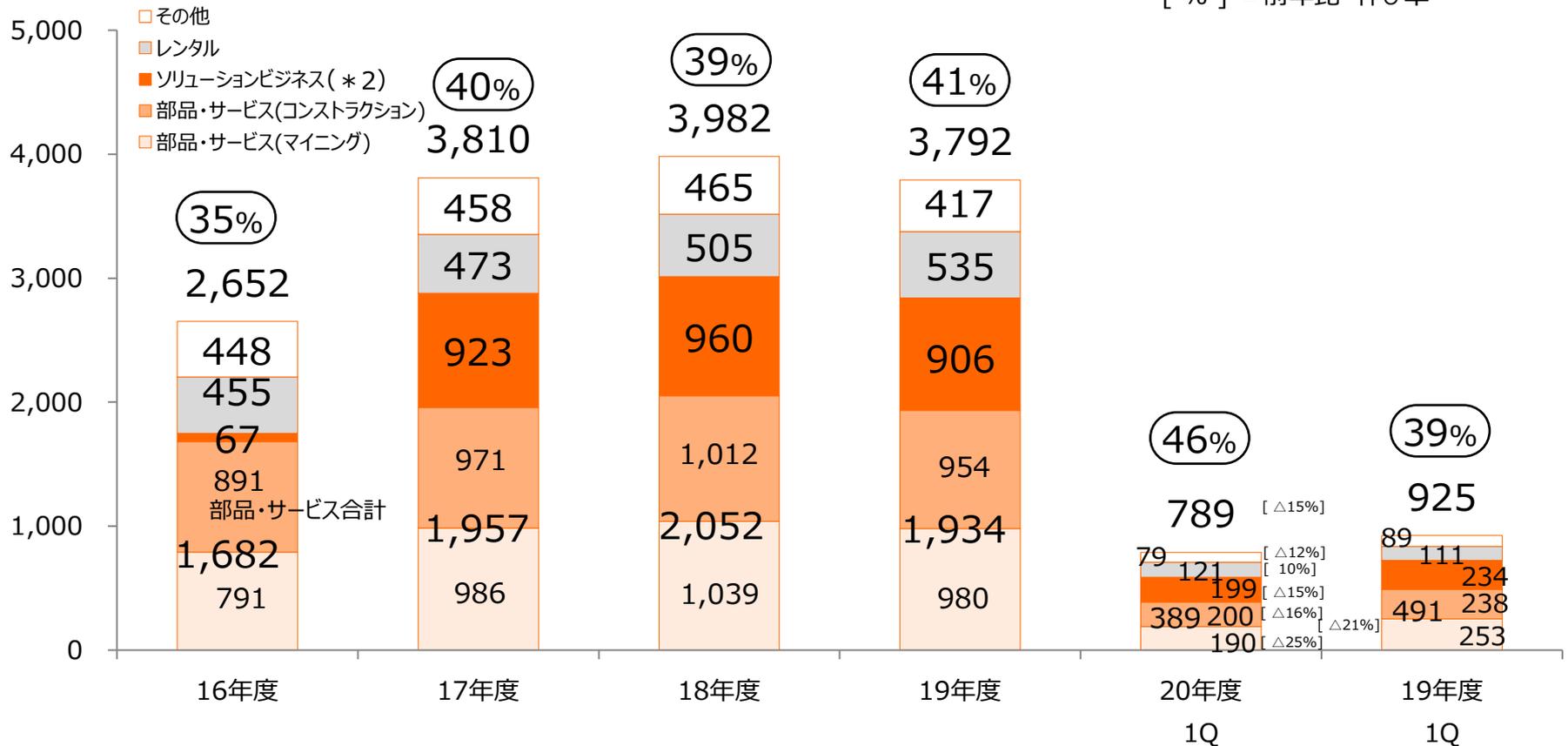


バリューチェーン*1 売上収益推移

当第1四半期は、レンタル事業が前年同期比10%増加となったが、合計では前年同期比15%減収の789億円

(単位：億円)

(注) (○) = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年比 伸び率

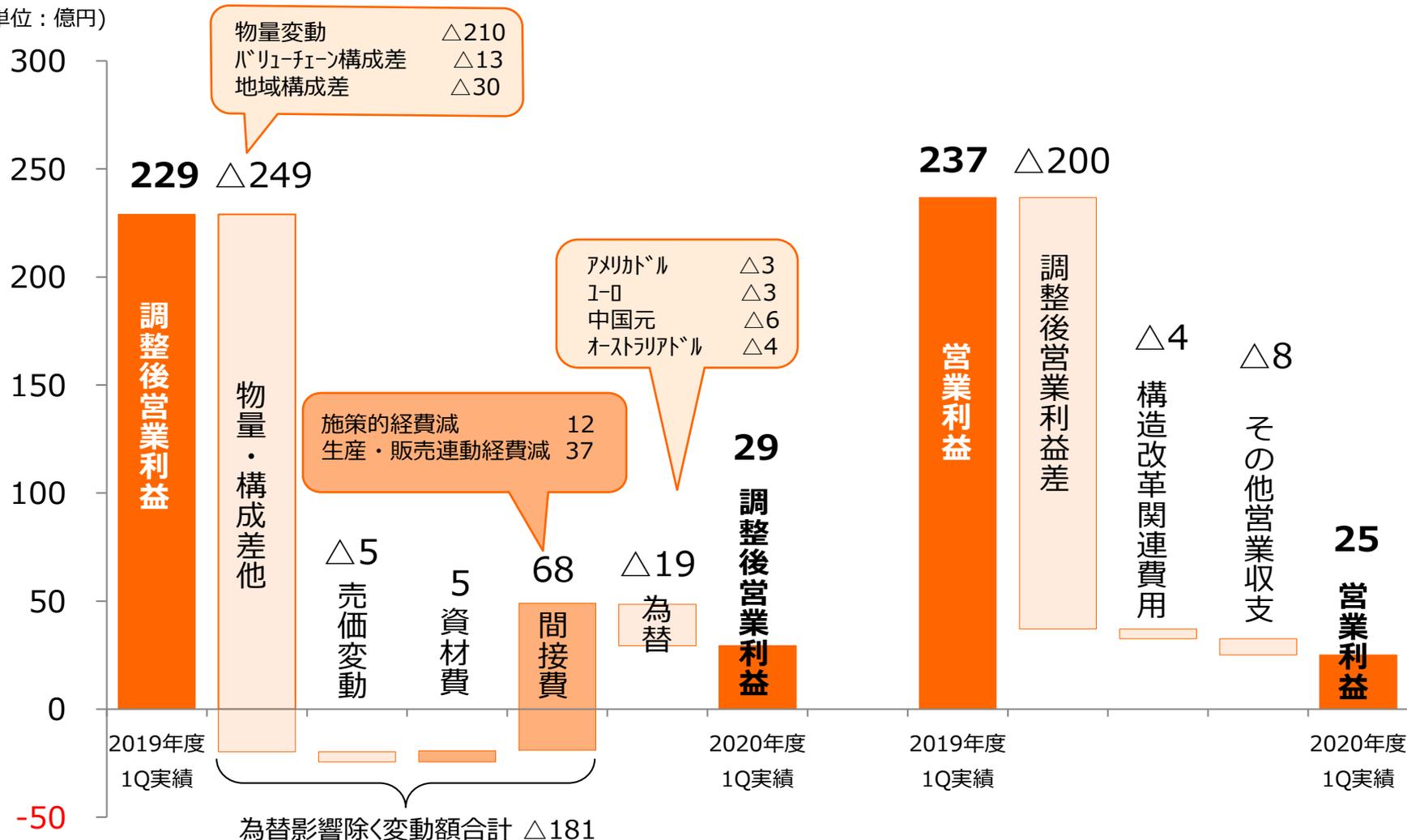


*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

*2 ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

調整後営業利益は、COVID-19影響含め物量・構成差減、売価ダウン及び為替円高影響等により、
 間接費低減及び資材費低減はあるも前年同期比で200億円の減益

(単位：億円)



- 販売費・管理費は366億円と前年同期比△74億円の低減
- 金融収益及び費用は△8億円と前年同期比19億円の改善

(単位：億円)

	20年度 1 Q		19年度 1 Q		前年同期比	
					金額	増減率
売上収益		1,702		2,347	△645	△27%
売上原価	(76.7%)	1,306	(71.5%)	1,678	△372	△22%
販売費・管理費	(21.5%)	366	(18.8%)	440	△74	△17%
調整後営業利益 *1	(1.7%)	29	(9.8%)	229	△200	△87%
その他の収益及び費用		△4		8	△12	-
営業利益	(1.5%)	25	(10.1%)	237	△212	△89%
金融収益及び費用		△8		△28	19	△70%
持分法投資損益		1		7	△6	△85%
税引前四半期利益	(1.1%)	18	(9.2%)	216	△198	△92%
法人所得税費用		6		61	△55	△90%
四半期利益	(0.7%)	12	(6.6%)	155	△143	△92%
親会社株主に帰属する 四半期利益	(0.1%)	2	(5.8%)	136	△134	△99%

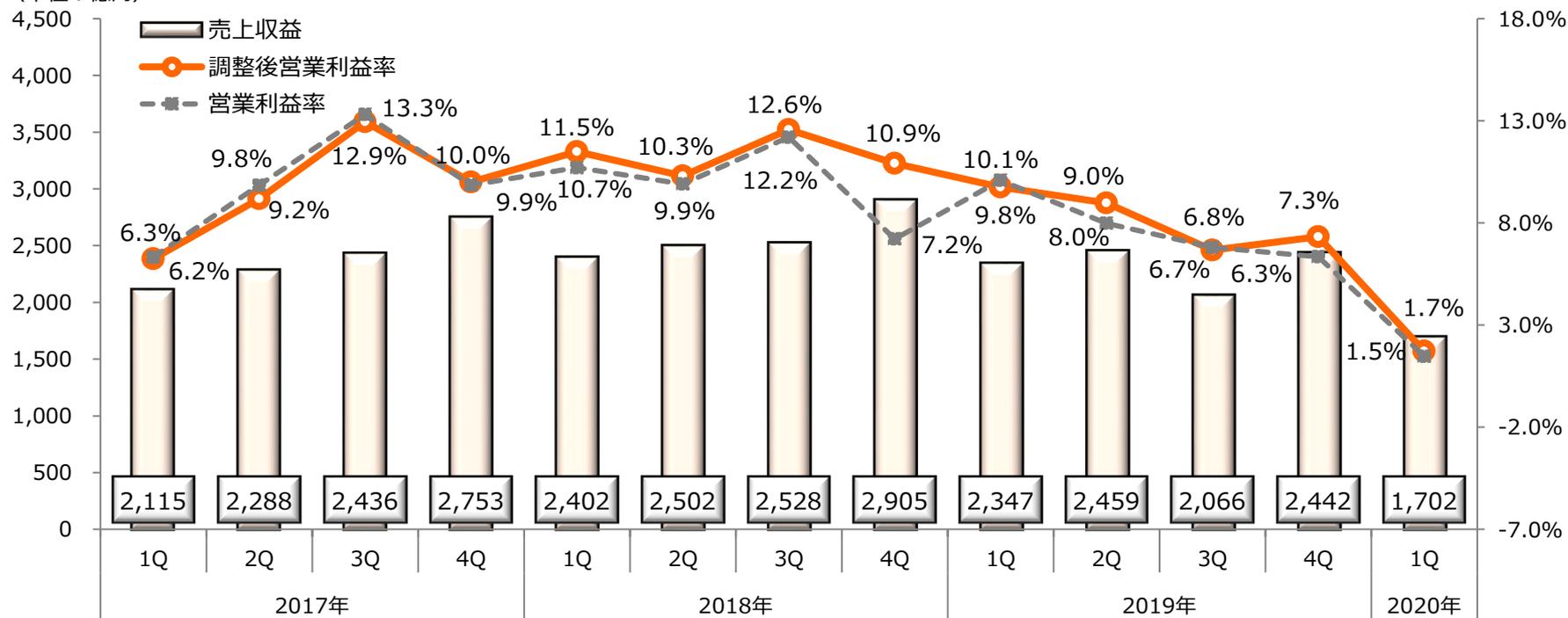
*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

(単位:億円)

	2017年				2018年				2019年				2020年
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上収益	2,115	2,288	2,436	2,753	2,402	2,502	2,528	2,905	2,347	2,459	2,066	2,442	1,702
調整後営業利益	132	210	315	275	276	258	318	317	229	221	138	179	29
営業利益	134	225	324	271	257	248	308	210	237	196	141	155	25

(単位:億円)



四半期別 為替レート	2017年				2018年				2019年				2020年
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
アメリカドル	111.1	111.0	113.0	108.3	109.1	111.5	112.9	110.2	109.9	107.4	108.8	108.9	107.6
ユーロ	122.2	130.4	133.0	133.2	130.1	129.6	128.8	125.2	123.5	119.3	120.3	120.1	118.5
中国元	16.2	16.6	17.1	17.1	17.1	16.4	16.3	16.3	16.1	15.3	15.5	15.6	15.2
オーストラリアドル	83.4	87.6	86.8	85.3	82.6	81.5	81.1	78.5	76.9	73.6	74.3	71.8	70.7

要約連結財政状態計算書

当四半期末は、営業債権を△363億円圧縮した一方、現預金積み増し等もあり、総資産は前年度末より△117億円の圧縮

(単位：億円)

	(A) 20年1Q	(B) 19年度末	(C) 19年1Q	(A)-(B) 増減		(D) 20年1Q	(E) 19年度末	(F) 19年1Q	(D)-(E) 増減
現金及び現金同等物	710	622	565	88	営業債務及びその他債務合計	1,666	1,887	2,269	△222
営業債権	1,762	2,125	2,216	△363	社債及び借入金	3,439	3,389	3,333	49
棚卸資産	3,103	3,012	3,375	90	負債の部合計	6,265	6,425	6,781	△160
流動資産合計	5,933	6,128	6,614	△195	(親会社所有者帰属持分比率)	(41.2%)	(40.6%)	(39.3%)	(0.6%)
非流動資産合計	5,626	5,548	5,478	78	資本の部合計	5,294	5,251	5,311	43
資産の部合計	11,559	11,676	12,092	△117	負債・資本の部合計	11,559	11,676	12,092	△117
非流動を含めた営業債権	2,153	2,521	2,668	△368					
棚卸資産 内訳						(29.8%)	(29.0%)	(27.6%)	(0.7%)
本体	835	762	958	73	有利子負債計	3,439	3,389	3,333	49
部品	1,084	1,030	1,045	54	現金及び現金同等物	710	622	565	88
その他	1,184	1,220	1,373	△36	ネット有利子	(23.6%)	(23.7%)	(22.9%)	(△0.1%)
棚卸資産計	3,103	3,012	3,375	90	負債	2,729	2,768	2,768	△39
手持日数 (分母は売上収益)				(単位：日)					
営業債権 (非流動含む)	91	99	95	△8	ネットD/エレシオ	0.57	0.58	0.58	△0.01
棚卸資産	131	118	120	13					
営業債務	40	43	52	△3					
正味運転資金	178	171	160	8					

- 営業キャッシュ・フローは、運転資本の改善により前年同期比378億円増の214億円のポジティブ
- フリーキャッシュフローも前年同期比395億円増の122億円のポジティブに改善

(単位：億円)

	20年度 1Q		19年度 1Q		前年同期比 増減額	
四半期利益		12		155		△ 143
減価償却費	129	118	262	107	△ 133	10
売掛金及び受取手形の増減		419		64		354
棚卸資産の増減	199	△ 28	△ 227	△ 209	425	180
買掛金及び支払手形の増減		△ 192		△ 83		△ 109
その他		△ 114		△ 199		85
営業活動に関するキャッシュ・フロー		214		△ 163		378
営業キャッシュ・フローマージン率		12.6%		△7.0%		19.6%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△ 93		△ 110		17
フリー・キャッシュ・フロー		122		△ 273		395
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△ 43		180		△ 223

要約連結損益計算書(予想)

20年度連結売上収益はCOVID-19影響による市況の不透明感や予想為替レート円高影響
△170億円により、17%の減収、調整後営業利益は48%減益を見込む

(単位：億円)

	20年度 予想			19年度 実績	前年比	
					金額	増減率
売上収益	7,700			9,313	△ 1,613	△ 17%
	(5.2%)			(8.2%)	(△3.0%)	
調整後営業利益	400			766	△ 366	△ 48%
	(4.7%)			(7.8%)	(△3.1%)	
営業利益	360			728	△ 368	△ 51%
	(4.4%)			(7.2%)	(△2.8%)	
税引前当期利益	340			671	△ 331	△ 49%
	(2.6%)			(4.4%)	(△1.8%)	
親会社株主に帰属する 当期利益	200			412	△ 212	△ 51%
EBIT	376			716	△ 340	
通貨	1Q 実績	2Q-4Q 予想	年度 予想	19年度 実績	前年比	
アメリカドル	107.6	105.0	105.6	108.7	△ 3.1	
ユーロ	118.5	120.0	119.8	120.8	△ 1.1	
中国元	15.2	15.0	15.1	15.7	△ 0.6	
オーストラリアドル	70.7	72.0	71.7	74.1	△ 2.4	
1株当たり配当金 *1	未定			60円	-	

為替感応度は
参考資料1を
ご参照ください

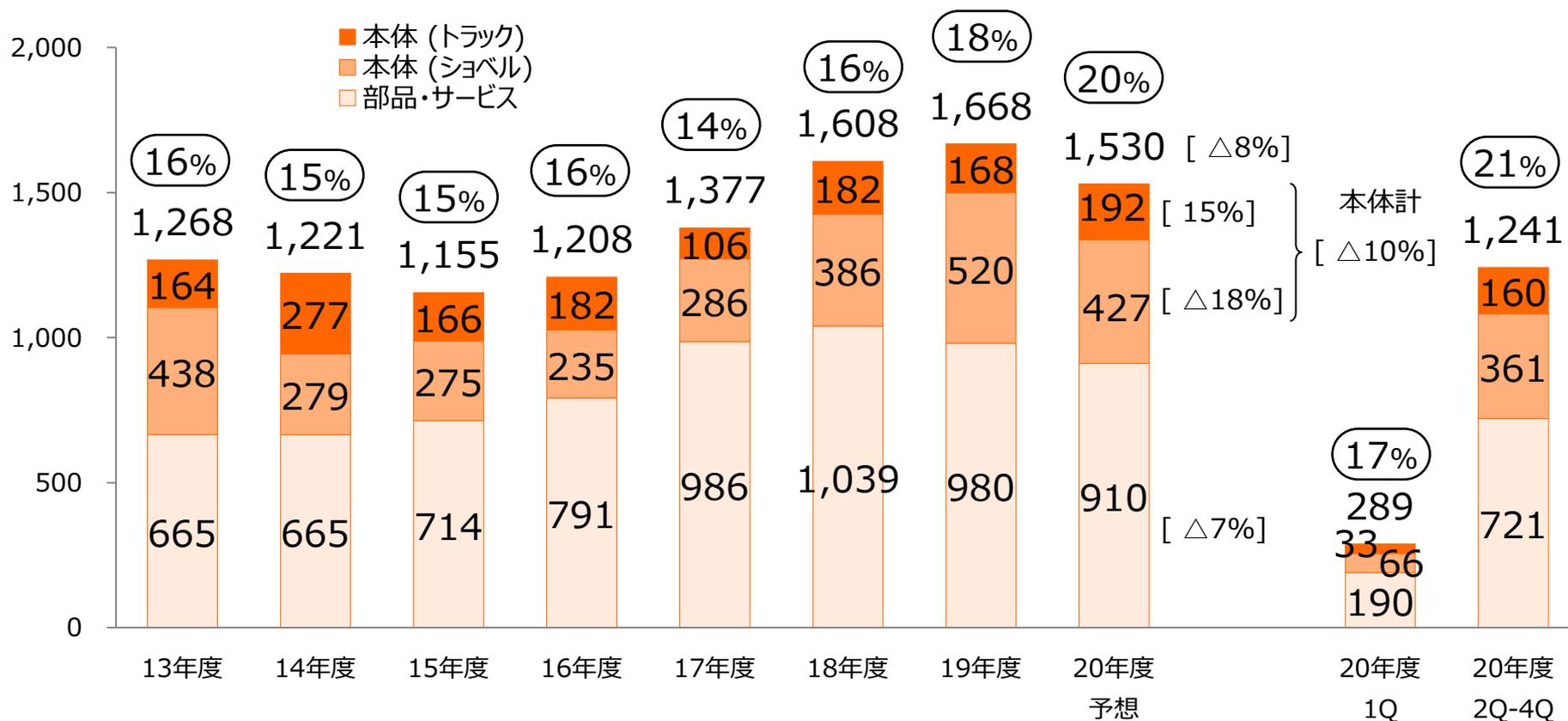
*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

マイニング売上収益推移(予想)

20年度は、予想為替レートの円高影響あるも、前年比8%減収の1,530億円を見込む

(単位：億円)

(注) (○) % = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年比 伸び率

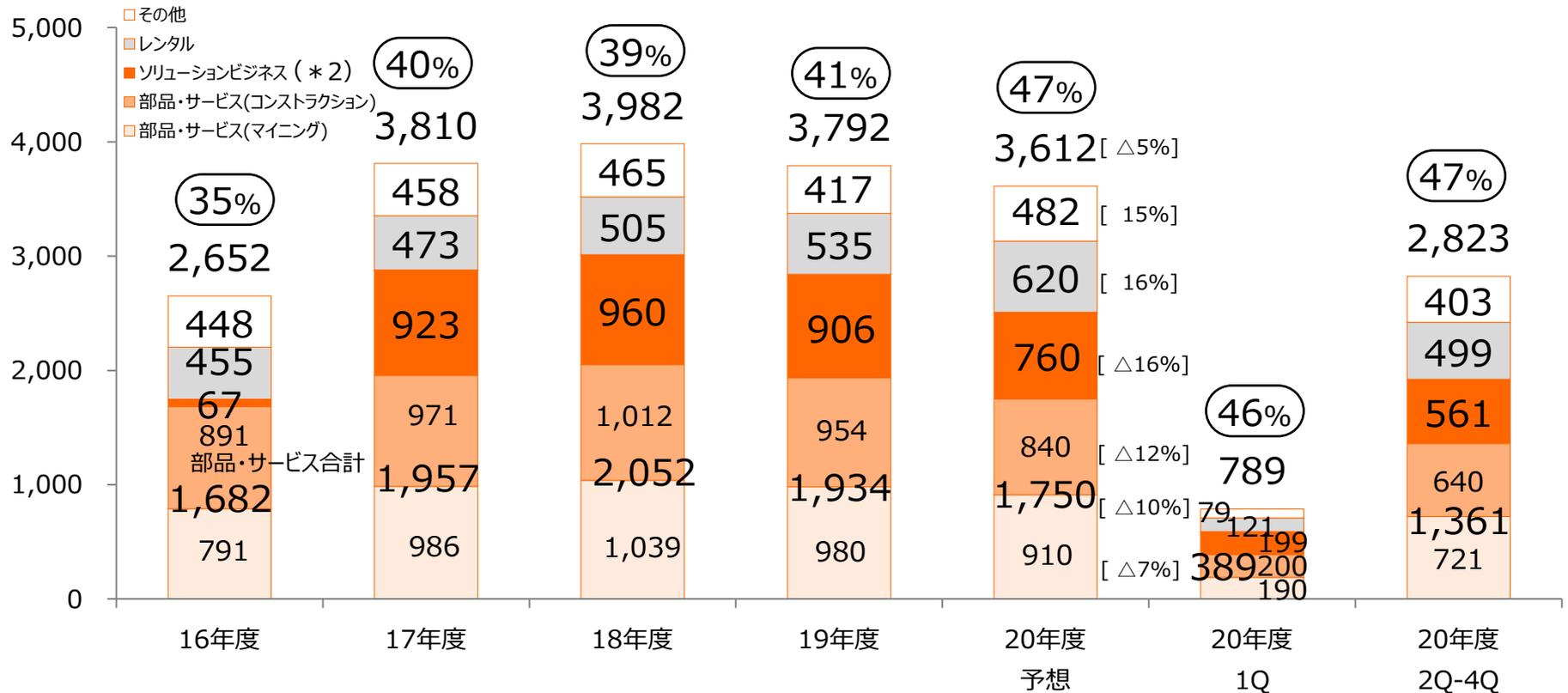


バリューチェーン*1 売上収益推移(予想)

20年度は、レンタル、中古車等の売上増あるも、コンストラクション部品サービスのCOVID-19影響による減収及び予想為替レートの円高影響により、合計では前年比5%減収を見込む

(単位：億円)

(注) (○) = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年比 伸び率

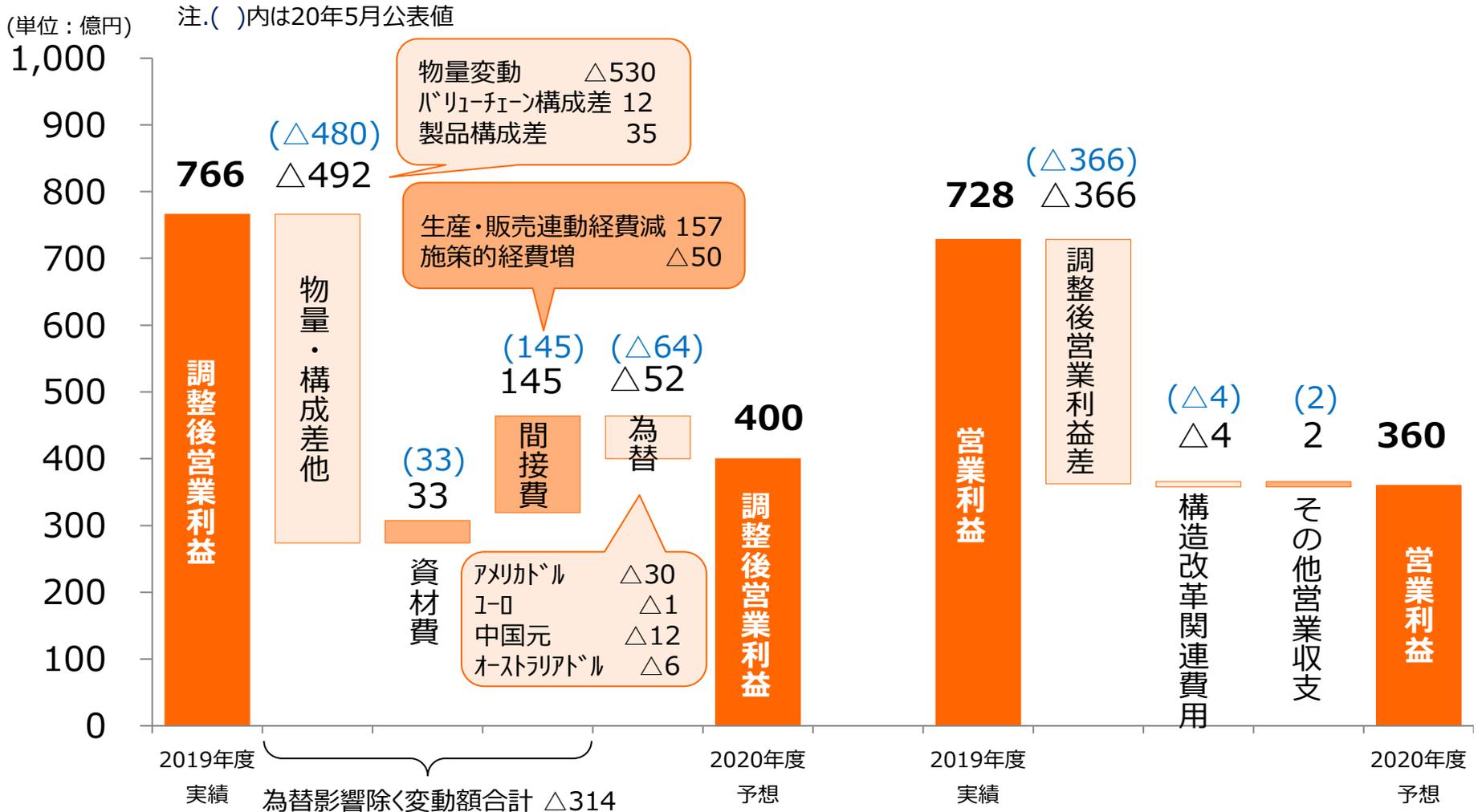


*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

*2 ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

連結損益変動要因(予想)

20年度の調整後営業利益は、COVID-19影響による物量減や予想為替レートの円高影響により、間接費低減や資材費低減はあるも、前年比△366億円の減益を見込む



20年度2Q-4Q予想為替レートは、通貨毎に予想変動レンジ内で合理的に設定

(単位：億円)

通貨	為替レート				感応度(2Q-4Q累)		
	20年度			19年度 実績	基準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q 実績	2Q-4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	107.6	105.0	105.6	108.7	1円円安になった場合	10	8
ユーロ	118.5	120.0	119.8	120.8	1円円安になった場合	4	3
中国元	15.2	15.0	15.1	15.7	0.1円円安になった場合	4	1
オーストラリアドル	70.7	72.0	71.7	74.1	1円円安になった場合	15	2

参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

(単位：億円)

		19年度 1Q	20年度 1Q	前年同期比
米州	ショベル	34	32	△ 2
	トラック	13	3	△ 10
	計	47	35	△ 12
欧阿中東	ショベル	58	32	△ 26
	トラック	30	20	△ 11
	計	88	52	△ 36
アジア・大洋州	ショベル	180	119	△ 61
	トラック	60	77	17
	計	240	197	△ 43
中国	ショベル	2	2	0
	トラック	0	0	△ 0
	計	2	2	△ 0
日本	ショベル	6	3	△ 4
	トラック	0	0	0
	計	6	3	△ 3
合計	ショベル	280	189	△ 92
	トラック	103	100	△ 3
	計	384	289	△ 95

下記ソリューションビジネスの調整後営業利益は、P P A (資産再評価)償却費が含まれております。
20年度第1四半期実績2億円、20年度予想は12億円が含まれております。

(単位：億円)

20年度 1Q	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額	
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス			
売上収益	1,502	204	△ 4	1,702	
調整後営業利益	0.6% 10	9.7% 20	-	1.7%	29

(単位：億円)

20年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額	
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス			
売上収益	6,940	760	0	7,700	
調整後営業利益	5.1% 354	6.1% 46	-	5.2%	400

*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

日立建機グループでは、持続可能な開発目標 (SDGs) の17の目標のうち、10項目の重点目標を設定しています。

当資料内のトピックスはこの区分に該当するアイコンを表記し、紹介しています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

END**お問い合わせ**** 日立建機株式会社****ブランド・コミュニケーション本部**